

学校施設耐震診断結果表

平成24年9月1日現在

(1) Is値が0.3未満(Iw値「木造」が0.7未満)の学校施設(耐震補強工事完了施設を含む。)

Is値が0.3未満(Iw値「木造」が0.7未満)の学校施設であり、大規模な地震により倒壊又は崩壊の危険性が高いとされている施設であり、早急に改築又は補強工事を実施し、耐震化を図る必要があります。

学校名	棟別	建築年	規模等			IS値(Iw値「木造」)		コンクリート圧縮強度 N/mm ²	耐力度
			構造	階数	面積	X方向	Y方向		
引本小学校	校舎	S28.10	木造	2	955	平成22年度に耐震補強工事完了済			
引本小学校	校舎	S13.2	木造	2	1,067	平成22年度に耐震補強工事完了済			
船津小学校	校舎	S30.9	木造	1	287	平成22年度に耐震補強工事完了済			
船津小学校	校舎	S29.3	木造	1	530	平成22年度に耐震補強工事完了済			
矢口小学校	屋内運動場	S53.3	鉄筋コンクリート	2	601	平成20年度に耐震補強工事完了済			
船津小学校	屋内運動場	S54.1	鉄筋コンクリート	1	491	平成20年度に耐震補強工事完了済			
上里小学校	屋内運動場	S55.3	鉄筋コンクリート	1	482	平成20年度に耐震補強工事完了済			
赤羽中学校	屋内運動場	S44.9	鉄筋コンクリート	1	420	平成20年度に耐震補強工事完了済			
三船中学校	屋内運動場	S52.2	鉄筋コンクリート	1	731	平成20年度に耐震補強工事完了済			

(2) Is値が0.3以上で0.7未満の学校施設(耐震補強工事完了施設を含む。)

Is値が0.3以上で0.7未満の学校施設であり、改築又は補強工事を実施し、耐震化を図る必要があります。

学校名	棟別	建築年	規模等			IS値		コンクリート圧縮強度 N/mm ²	耐力度
			構造	階数	面積	X方向	Y方向		
三浦小学校	校舎	S38.2	鉄筋コンクリート	2	712	平成22年度に耐震補強工事完了済			
西小学校	校舎	S37.3	鉄筋コンクリート	3	1,967	平成22年度に耐震補強工事完了済			
東小学校	校舎	S41.10	鉄筋コンクリート	2	504	平成22年度に耐震補強工事完了済			
東小学校	校舎	S41.11	鉄筋コンクリート	3	2,492	平成22年度に耐震補強工事完了済			
赤羽小学校	屋内運動場	S44.9	鉄筋コンクリート	1	384	平成20年度に耐震補強工事完了済			
相賀小学校	校舎	S53.10	鉄筋コンクリート	2	968	平成20年度に耐震補強工事完了済			

(3) Is値が0.7以上の学校施設

Is値が0.7以上で耐震性があります。(耐震補強工事完了施設を含む。)

学校名	棟別	建築年	規模等			IS値		コンクリート圧縮強度 N/mm ²	耐力度
			構造	階数	面積	X方向	Y方向		
引本幼稚園	園舎	S53.3	鉄筋コンクリート	2	414	1.05	1.83	24.3	—
引本幼稚園	園舎	S53.3	鉄筋コンクリート	2	149	2.16	1.85	25.8	—
ふなつ幼稚園	園舎	S49.3	鉄筋コンクリート	1	725	0.77	1.71	37.2	—
三浦小学校	屋内運動場	S54.12	鉄筋コンクリート	1	531	平成16年度に耐震補強工事完了済			
西小学校	校舎	S52.2	鉄筋コンクリート	3	736	平成17年度に耐震補強工事完了済			
西小学校	校舎	S52.8	鉄筋コンクリート	3	1,357	平成17年度に耐震補強工事完了済			
東小学校	屋内運動場	S49.3	鉄筋コンクリート	2	675	平成16年度に耐震補強工事完了済			
紀伊長島幼稚園	園舎	S50.12	鉄骨その他造	1	326	平成16年度に耐震補強工事完了済			
紀伊長島幼稚園	園舎	S50.12	鉄骨その他造	1	326	平成16年度に耐震補強工事完了済			
紀伊長島幼稚園	園舎	S50.6	鉄骨その他造	2	573	平成16年度に耐震補強工事完了済			

※ 上記以外の学校施設につきましては、昭和57年以降の建築基準により建築された施設ですので、耐震上問題なく耐震診断は実施しておりません。

・ IS(構造耐震指標)について

Is ≥ 0.7の場合 ----- 耐震上問題なし

0.3 ≤ Is < 0.7の場合 ----- 耐震補強

Is < 0.3の場合 ----- 改築又は耐震補強

・ 耐力度 ≤ 5,000点の場合 ----- 改築事業補助対象

・ コンクリート圧縮強度について

コンクリート強度が13.5N/mm²の場合はコンクリートの圧縮強度の再調査が必要とされており、また、特に平均値が13.5N/mm²を下回る場合は、耐震診断基準の適用外として改築又は耐震補強を視野に入れた総合的な判断が必要とされている。